

# 日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 A (ヘッジなし)

追加型投信／内外／不動産投信

## 交付運用報告書

第157期(決算日2017年2月6日) 第158期(決算日2017年3月6日) 第159期(決算日2017年4月5日)  
第160期(決算日2017年5月8日) 第161期(決算日2017年6月5日) 第162期(決算日2017年7月5日)

作成対象期間(2017年1月6日～2017年7月5日)

第162期末(2017年7月5日)	
基準価額	2,995円
純資産総額	65,449百万円
第157期～第162期	
騰落率	△ 1.9%
分配金(税込み)合計	270円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A (ヘッジなし)」は、2017年7月5日に第162期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

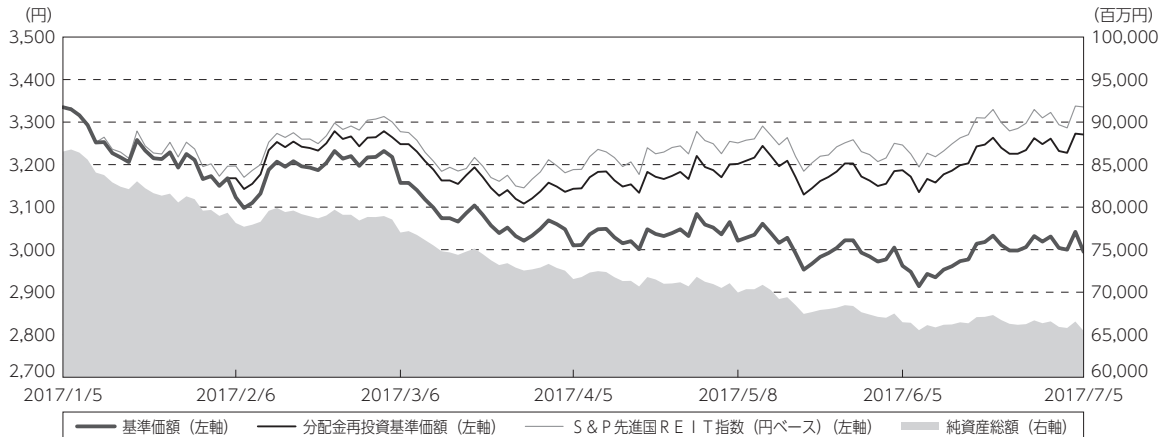
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2017年1月6日～2017年7月5日)



第157期首：3,335円

第162期末：2,995円 (既払分配金(税込み):270円)

騰落率：△1.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数(円ベース)は、作成期首(2017年1月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S & P先進国REIT指数(円ベース)は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・2017年2月に米国連邦準備制度理事会(FRB)の利上げの見通しが後退し、各国の国債利回りが低下したこと。
- ・フランス大統領選挙で親欧州連合(EU)派のマクロン氏が当選し、また英国メイ首相が早期の総選挙の実施を発表したことで、欧州大陸での政治リスクが後退したこと。
- ・軟調な経済指標や米国トランプ政権における「ロシアゲート」問題への懸念の拡大からリスクオフとなり、2017年5月中旬より長期金利が低下したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・期間の初め、米国トランプ政権による企業寄りの政策の実施が遅れるとの見通しや欧州大陸での政治リスクが高まったこと。
- ・2017年3月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ観測の高まりを受け、FOMCに先立って長期金利が上昇したこと。
- ・2017年5月に発表された好調な雇用統計により6月のFOMCでの利上げへの期待が拡大し、長期金利が上昇したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2017年1月6日～2017年7月5日)

項 目	第157期～第162期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	25	0.803	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.477)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(9)	(0.284)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.095	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.095)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.013	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.013)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.017	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.928	
作成期間の平均基準価額は、3,080円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年7月5日～2017年7月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数(円ベース)は、2012年7月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年7月5日 決算日	2013年7月5日 決算日	2014年7月7日 決算日	2015年7月6日 決算日	2016年7月5日 決算日	2017年7月5日 決算日
基準価額 (円)	4,261	4,751	4,597	4,662	3,534	2,995
期間分配金合計(税込み) (円)	—	840	840	840	840	665
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	34.1	16.4	20.3	△ 7.3	4.3
S&P先進国REIT指数(円ベース)騰落率 (%)	—	39.0	17.2	22.8	△ 1.6	9.2
純資産総額 (百万円)	94,217	95,842	100,552	124,828	96,150	65,449

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) S & P先進国REIT指数(円ベース)は当ファンドの参考指数です。  
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

※なお、当ファンドの参考指数は、「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(円ベース)」の算出および発表が2015年4月1日付で廃止されたことに伴ない、目論見書の改版にあわせて2015年4月4日付で「S & P先進国REIT指数(円ベース)」に変更いたしました。ただし、本運用報告書においては、データの継続性の観点から、2015年4月1日までは「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(円ベース)」を使用し、2015年4月2日以降は「S & P先進国REIT指数(円ベース)」を使用しております。

## 投資環境

(2017年1月6日～2017年7月5日)

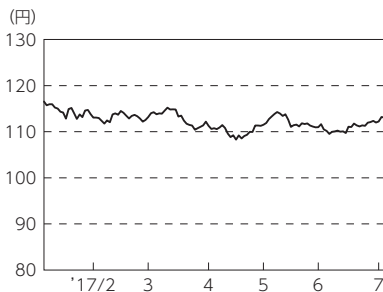
## (グローバルREIT市況)

期間の初めから2017年2月上旬にかけて、グローバルREIT市場は下落しました。米国や欧州の政治リスクが拡大するなか、様子見の姿勢が強まったほか、米国において不動産市場がビジネスサイクルの後期段階に近づいているとの見方が広がり上値の重い展開となりました。2月は、3月のFOMCでの利上げ観測が後退したことなどから、グローバルREIT市場は上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、米国の早期利上げ観測が再び強まり、グローバルREIT市場は急落しました。FRBは3月中旬に開催されたFOMCで利上げを実施しました。3月中旬から4月中旬にかけて、グローバルREIT市場は上昇しました。シリアや北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まり、リスクオフの姿勢が強まった一方、欧州ではフランス大統領選挙の第1回投票において、親EU派のマクロン氏が当選したことや、英国メイ首相が予定よりも早く下院を解散し6月上旬に総選挙を実施すると発表したことが好材料となりました。その後、米国トランプ政権による企業寄りの政策や税制改革に対する期待のほか、好調な雇用統計を受けた6月の利上げ見通しの高まりから長期金利が上昇し、4月中旬から5月上旬にかけて、グローバルREIT市場は下落しました。しかし5月中旬以降は、軟調な経済指標や米国トランプ政権とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑「ロシアゲート」問題により経済政策が遅れるとの懸念の高まりを受けて長期金利が低下したことなどから、グローバルREIT市場は上昇しました。また6月上旬に発表された米国の非農業部門雇用者数の伸びが市場の予想を下回ったことによる長期金利の低下も好材料となり、グローバルREIT市場は上昇基調で期間末を迎えました。

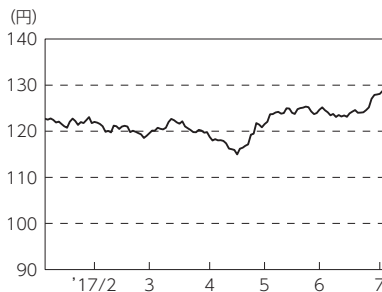
## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

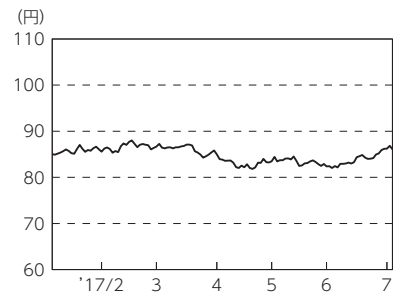
円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／オーストラリアドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2017年1月6日～2017年7月5日)

## (当ファンド)

当ファンドは、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## (グローバルREITマザーファンド)

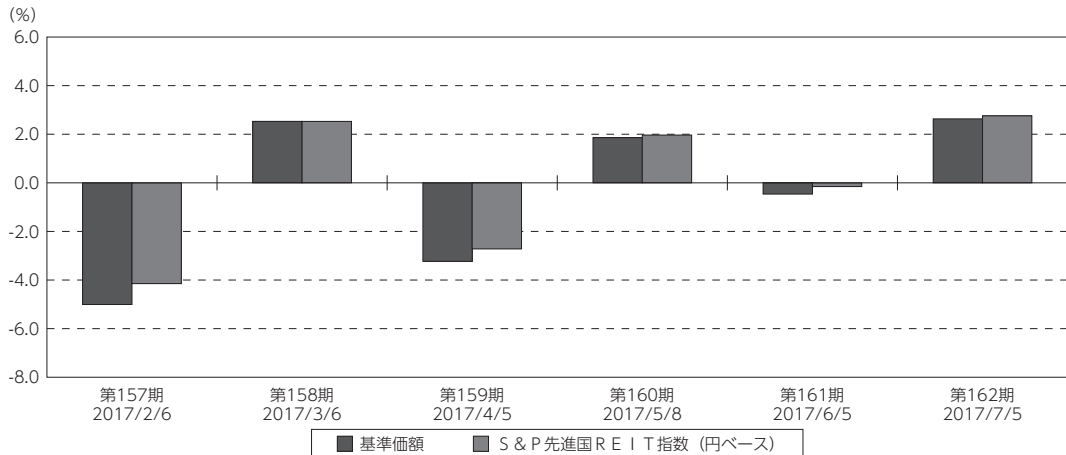
ポートフォリオの銘柄選定にあたっては、世界各国のREITの中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や割安性の分析も行ない、投資を行ないました。さらに各国のマクロ状況を勘案した結果、国別比率は、米国や香港の比率を増やし、オーストラリアの比率を減らしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月6日～2017年7月5日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) S & P 先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

(2017年1月6日～2017年7月5日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	2017年1月6日～ 2017年2月6日	2017年2月7日～ 2017年3月6日	2017年3月7日～ 2017年4月5日	2017年4月6日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月5日	2017年6月6日～ 2017年7月5日
当期分配金	45	45	45	45	45	45
(対基準価額比率)	1.420%	1.405%	1.473%	1.468%	1.497%	1.480%
当期の収益	—	8	12	6	3	14
当期の収益以外	45	36	32	38	41	30
翌期繰越分配対象額	3,326	3,290	3,257	3,218	3,176	3,146

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### （グローバルREITマザーファンド）

引き続き、世界各国のREITに投資を行ない、インカム収益の確保と安定した信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。グローバルREIT市場は、長期国債利回りが安定して推移することにより、今後も中期的に投資家に対してプラスのリターンを提供すると予想しています。

グローバルREIT市場に対し概ね良好な見通しを維持していますが、米国の貿易政策や財政政策、地政学的リスク、アジア諸国の経済成長の行方、一部の都市における住宅価格の高騰といった点は引き続き懸念材料となるとみています。

米国市場については、REITの業績が好調で、米国の利上げペースが引き続き緩やかと予想されるため、慎重ながらも楽観的な見通しを維持しています。しかし、オンラインショッピングの拡大という長期的なトレンドにより、小売セクターの不透明感は続く予想されます。また利益成長は続いているものの、供給増加やバリュエーション（価格評価）の上昇により、セルフストレージ関連銘柄に対して注意が必要と考えています。一方で、良好な利益成長により移動住宅関連を楽観的にみています。また物流などの産業セクターに対しても、事業環境が非常に良好であり、供給が抑えられる一方でEコマースの拡大によりテナントの需要が増加しているため、より楽観的にみています。オーストラリア市場は、質の高い資産に引き続き注目が集まり、堅調な需給が維持されると予想されるため、2017年も好調なリターンが期待できるとみています。シドニーのオフィス市場は、供給が増加すると予想される2020～2021年頃までは、賃料の伸びや活発な取引活動から恩恵を受けると予想されます。日本市場は、グローバル経済成長の改善や国内の低金利環境から下支えされると予想されます。依然として、調達コストと比較した際の不動産投資利回りは魅力的な水準であるため、同市場は引き続き魅力的な投資対象となると考えています。シンガポール市場は、グローバル経済の回復から恩恵を受けると予想されますが、国内の経済成長は依然として抑制されているため、REITの業績成長は緩やかになるとみています。香港市場では、不動産市場に対する政策への期待から見通しが改善する可能性があります。欧州大陸市場では、フランス大統領選挙を終えて欧州大陸の政治リスクはやや後退したものの、英国のEU離脱の行方は不透明なことから、政治動向に対して引き続き神経質な展開が予想されます。ニュースにより株価がファンダメンタルズから大きくカイ離した場合、魅力的な収益機会が提供されるとみています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。



## お知らせ

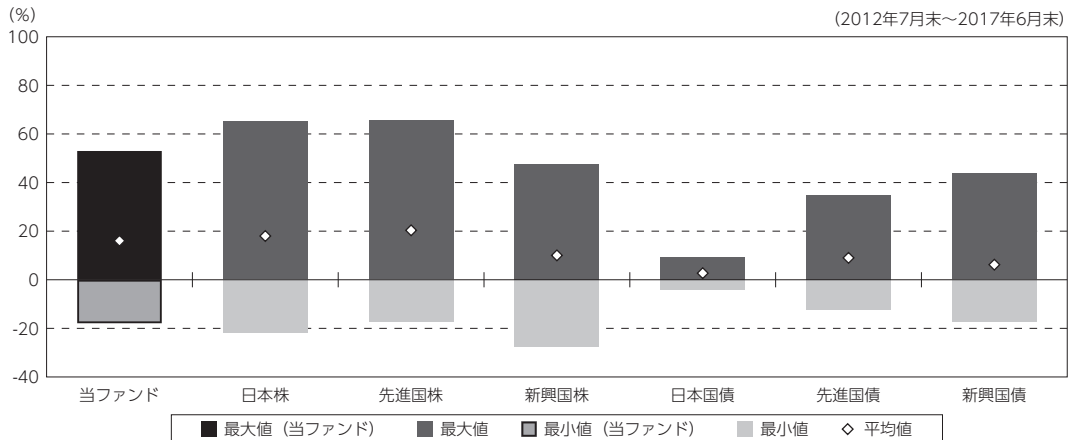
2017年1月6日から2017年7月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2004年1月27日から原則無期限です。	
運用方針	主として「グローバルREITマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日興・AMPグローバルREIT ファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)	「グローバルREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバルREIT マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
運用方法	<p>「グローバルREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。</p> <p>不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。</p> <p>不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。</p> <p>外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。</p>	
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 17.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	16.0	18.0	20.3	10.0	2.7	9.0	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年7月から2017年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドの参考指数について

●S &amp; P先進国REIT指数 (円ベース)

参考指数は、スタンダード&amp;プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エル・エル・シー社 (S &amp; P社) の発表する「S &amp; P先進国REIT指数」を円換算した指数です。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年7月5日現在)

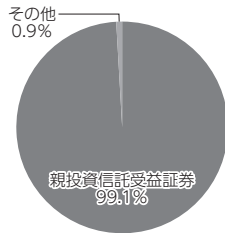
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第162期末
グローバルREITマザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

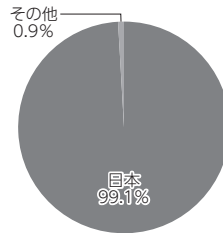
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

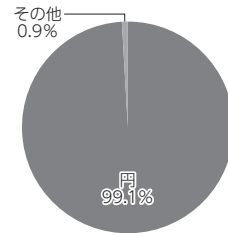
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末
	2017年2月6日	2017年3月6日	2017年4月5日	2017年5月8日	2017年6月5日	2017年7月5日
純資産総額	78,135,913,296円	77,016,285,767円	71,543,932,019円	69,964,153,828円	66,467,440,040円	65,449,518,836円
受益権総口数	250,232,441,561口	243,915,585,642口	237,714,456,913口	231,600,755,764口	224,419,237,970口	218,565,034,882口
1万口当たり基準価額	3,123円	3,157円	3,010円	3,021円	2,962円	2,995円

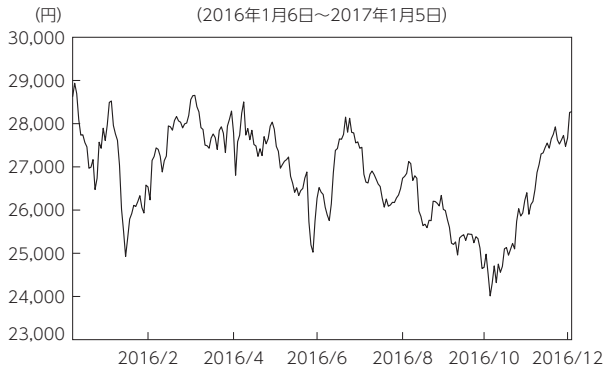
(注) 当作成期間(第157期～第162期)中における追加設定元本額は8,576,649,550円、同解約元本額は49,487,831,735円です。

## 組入上位ファンドの概要

## グローバルREITマザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2016年1月6日～2017年1月5日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2016年1月6日～2017年1月5日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	24 (24)	0.090 (0.090)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)	0.007 (0.007)
(c) その他費用 (保管費用)	8 (8)	0.029 (0.029)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	34	0.126

期中の平均基準価額は、27,012円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

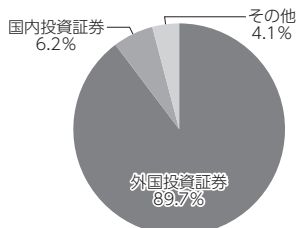
## 【組入上位10銘柄】

(2017年1月5日現在)

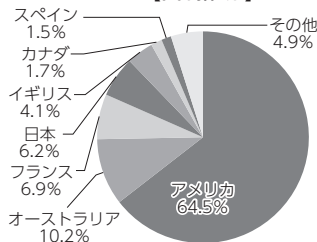
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	9.0
2	PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.7
3	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.1
4	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	投資証券	ユーロ	フランス	3.9
5	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.7
6	BOSTON PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.3
7	ESSEX PROPERTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.0
8	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.9
9	UDR INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.9
10	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.8
	組入銘柄数		45銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

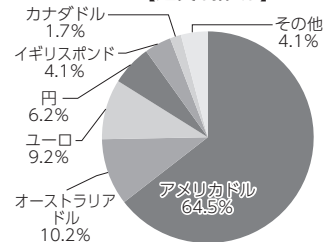
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。